

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却・耐用年数

負ののれんに係る税務処理.....3073

中古資産と簡便法の端数切捨て.....3074

減価償却・耐用年数 Q&A 自家用設備の
「専ら」基準とは 中間製品設備との違い
など自家用設備に係る疑問点を紹介.....3076

国税庁 平成20年度法人税関係通達改正の
「趣旨説明」公表3079

エネ革税制の即時償却と備忘価額.....3080

“エネ革税制”太陽光発電設備は建物付属設
備も対象.....3080

クラウドコンピューティング.....3086

減価償却・耐用年数 Q&A 繰延資産の償
却期間と中古資産と簡便法の再計算 他3087

耐用年数改正による繰延資産・特別償却準備
金への影響.....3087

機械装置等の耐用年数とモデル・プラント.....3087

繰延資産と耐用年数.....3090

昨秋以降の一時的な生産調整による遊休資産
の取扱い.....3091

中小企業投資促進税制，少額減価償却資産の
特例は継続へ.....3094

減価償却・耐用年数 Q&A 建設車両等の
取扱いⅴ1).....3094

税制・会計基準双方の改正に着目した新会計
基準と法人税実務 ソフトウエア.....3095

減価償却・耐用年数 Q&A 建設車両等の
取扱いⅴ2).....3095

▶ リース

実務家のための新リース税制 Q&A ～リー
ス物件を購入した場合の減価償却方法.....3075

【ビジュアル版】リース物件の買取と定率法 ...3078

税制・会計基準双方の改正に着目した新会計
基準と法人税実務 リース取引.....3093

▶ 特別償却・税額控除

最高裁 株式等に係る所得税額控除計算誤り
の更正請求で納税者の主張認める.....3076

【ビジュアル版】定率法と割増償却3079
経済危機追加改正で税額控除が複数ある場合
の措置整備.....3088

▶ 有価証券評価損

企業支配株式の評価損.....3076

緊急開催 企業懇話会会員企業による実務検
討会 上場有価証券の評価損の計上につ
いて.....3076

非上場株式の評価損「回復可能性」では上場
株式の判断準用も.....3077

▶ 特殊支配同族会社

適格合併による基準所得金額に係る調整繰越
欠損の留意点.....3080

税調資料で特殊支配の実態明らかに 適用社
数9万社，税収672億円3088

特殊支配の適用実態が税調資料で明らかに.....3088

特殊支配同族会社の廃止見送り.....3094

黒字の特殊支配同族会社は前期減益の場合に
当期不算入にも.....3094

▶ 先行取得土地等

「先行取得土地等の特例の実務」届出書提出
と経理処理，別表記載の留意点.....3075

▶ 寄附金

子会社支援と寄附金課税.....3075

<税務相談> 法人税 法人税寄附金を仮払
い，未払経理する場合の処理等.....3077

9月決算（中間決算）法人のための指定寄附
金一覧（平成20年10月1日～21年9月30
日）.....3087

エコカー補助金 完全親子会社間の買換えて
も寄附金対象外.....3088

指定寄附金.....3088

▶ 棚卸資産

【ビジュアル版】保有不動産に係る会計処理
と税務処理.....3073

後入先出法廃止の増加所得 分割計上なら別表調整も.....	3087	グループ税制導入による実務への影響は？「資本に係る取引等に係る税制についての勉強会」論点とりまとめを読む<上><下>.....	3092・3093
税制・会計基準双方の改正に着目した新会計基準と法人税実務 棚卸資産の評価.....	3083	政府税調 グループ法人税制整備を認める.....	3093
▶ 役員給与等		グループ税制 資産の譲渡損益の繰延べは連結納税と同様1回のみ.....	3094
緊急開催 企業懇話会会員企業による実務検討会 グループ企業における役員給与の減額改定について.....	3073	100%子会社への中小特例の適用は親会社の資本金5億円以上で制限する方向.....	3095
業種別・資本金階級別 役員賞与・役員給与の額一覧.....	3076	▶ 企業再生等	
税制・会計基準双方の改正に着目した新会計基準と法人税実務 役員給与.....	3078	第二会社方式による中小企業再生 Q&A	3075
渡切交際費と役員給与.....	3080	改正産活法により創設される中小企業承継事業再生計画について.....	3075
国税庁 20年分民間給与調査結果を公表.....	3084	国税庁 事業再生 ADR 利用時の取扱いで文書回答.....	3078
国税庁 質疑応答事例に役員給与等の取扱いを追加.....	3090	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法について.....	3079
平均功績倍率法.....	3095	事業再生・再編税務の実務処理ケース・スタディ 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント ~相談事例を交えて テーマ法的整理における債権者の税務.....	3081
▶ 組織再編等		<税務相談> 法人税 金銭債権に対する評価損の可否と損金算入要件等.....	3082
関信局文書回答 株式移転後に適格合併が見込まれる場合の適格判定.....	3073	企業再生と DES	3083
適格組織再編における事業規模要件・特定役員引継ぎ要件に注意.....	3074	民事再生法も法的整理の事実該当、手続き開始時の評価損計上も従来どおり.....	3087
会社分割を行った場合における特定資産の譲渡等損失の取扱い.....	3076	民事再生法に準ずる一定の私的整理.....	3087
合併翌事業年度以降の一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の計算.....	3080	国税庁 企業再生支援機構の事業再生について文書回答.....	3090
再編が連続して行われた場合の繰越欠損金等の使用制限に注意~被合併法人との特定資本関係は5年以内か.....	3082	▶ 排出クレジット	
▶ 資本関係取引等に関する税制		経産省「試行排出量取引」で事前照会を準備....	3076
グループ税制は100%資本関係法人対象に検討される方向.....	3077	【ビジュアル版】無償取得排出クレジットに係る会計処理.....	3077
“グループ法人単体課税制度”の論点とりまとめ グループ税制対象範囲は“資本のつながり”により判断	3078	▶ 交際費等	
重要資料「資本に係る取引等に係る税制についての勉強会」論点とりまとめ.....	3078	接待等に伴う土産代.....	3075
自己株買い予定された株式のみなし配当に係る益金不算入制度の行方.....	3081	東京地裁 遊園施設の優待入場券交付を交際費とした処分認める判決.....	3081

▶ その他

大阪局文書回答 基金型医療法人の基金は出 資金に該当せず.....	3075
東京局文書回答 所在不明株式の売却等に伴 う課税上の取扱い.....	3075
還付請求書の再提出.....	3079
罰金と課徴金.....	3081
審査事例 死亡保険金により支払義務を負う 遺族補償金の金額は保険金受取時の事業年 度の損金に算入すべきとした事例.....	3082
太陽光発電の新買取制度が11月スタート.....	3084
フリーレント契約の処理で確認 中途解約時 に違約金支払う形態は按分不要.....	3084
粉飾決算による前期損益修正損の別表五(一) 実務処理.....	3084
引当金に係る会計と税務の相違点.....	3084
配当の基準日.....	3084
【ビジュアル版】仮装経理による過大納付法 人税の控除・還付.....	3085
火災等の間接的な損害を補填する企業費用・ 利益総合保険金収入は支払確定か支払日の 年度で益金算入に.....	3086
利益保険と損益計上時期.....	3086
< 税務相談 > 法人税 親子会社間における無 償・低廉取引の課税関係.....	3086
事業用資産と国庫補助金.....	3091
命名権の取得.....	3093
< 税務相談 > 法人税 利益準備金の資本組入 れをした場合等のみなし配当課税の有無.....	3094

所得 税

▶ 税額控除・所得控除

上場株式の損益通算特例や住宅ローン控除に 係る措置法通達改正.....	3074
レーシック手術と医療費控除.....	3085
インフルエンザの予防接種費用.....	3088
海外取引への調査件数が年々増加 20年度は 海外取引4千件、インターネット取引3千 件を調査.....	3088
太陽光発電設備と住宅ローン控除.....	3089
中古住宅の改修と住宅ローン控除.....	3092
扶養親族の付け替え.....	3094

▶ 確定申告・年末調整

準確定申告の付表.....	3076
災害等による申告期限等の延長等.....	3082
ネットオークションと確定申告.....	3083
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ 111 医師、歯科医師の確定申 告は概算経費との比較を.....	3083
年末調整と後期高齢者医療制度.....	3083
住民税の住宅ローン控除申告不要措置と源泉 徴収票の記載.....	3089
Q&A 形式でわかりやすい 平成21年分 年 末調整のポイント.....	3091
海外外出から帰国した者の年末調整.....	3092

▶ 先行取得土地等

先行取得土地等の特例 Q&A	3077
国税庁「先行取得土地の特例」等で譲渡所 得関係の措置法通達を改正.....	3079
生計一親族の事業用地にも先行取得特例対象 に.....	3080
【ビジュアル版】先行取得土地等の特例 (特定事業用資産の買換えとの比較)	3082
【ビジュアル版】先行取得土地等の特例 譲 渡損が生じる土地取引がある場合.....	3083

▶ その他

東京高裁 確定拠出金移行時一時金を一時所 得とし国側逆転勝訴の判決.....	3077
大阪証券取引所が FX 市場開設 取引所を通 さない FX 取引は雑所得.....	3078
平成21年分からの上場株式等の配当所得申告 分離課税の取扱いが明らかに.....	3079
大分地裁 先物取引の和解金で判決.....	3080
太陽光発電で家庭に入る買取収入は雑所得.....	3085
一人親方の報酬に係る所得区分取扱い見直し でパブコメ.....	3086
エコカー補助金とサラリーマンや個人事業主 の対応.....	3092
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ 112 親族の資産を無償で事業 の用に供している場合におけるその親族の 資産に係る固定資産税について不動産所得 の計算上必要経費算入を失念した事例.....	3092

事業所得と雑所得.....	3093
所得税法56条と必要経費不算入.....	3095

資産税

▶ 事業承継税制 (納税猶予)

国税庁 「非上場株式等の贈与税・相続税の納税猶予制度」の措置法取扱い通達を公表...	3074
国税庁 贈与税等の納税猶予, 電子記録債権法で徴収法通達を一部改正.....	3074
会計士協会「中小企業の事業承継税制」研究報告書を公表.....	3075
相続税の納税猶予制度 申告期限の延長特例「代表権」有していた書類が必要.....	3076
事業実態により資産保有型会社でも相続税納税猶予の対象に.....	3077
事業承継税制 非上場会社の株券発行が必要.....	3078
国税庁 担保提供 Q&A を公表 事業承継税制の手続きを明確化.....	3078
贈与税の納税猶予制度と役員.....	3078
事業承継税制の担保.....	3079
今確認すべきことは何か! 非上場株式等に係る納税猶予制度 納税猶予を受けるための判定フローチャート.....	3080
「相続税納税猶予額計算ツール」を提供.....	3081
『非上場株式等の納税猶予相続税額計算ツール』の使用法 ~ 納税猶予額, 対象株式数の計算にも対応.....	3082
「非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度」通達趣旨説明が公表.....	3083
非上場株式の相続税納税猶予額計算のケーススタディ ~ 親から子へ経営承継させるケース.....	3083
非上場株式の相続税納税猶予額計算のケーススタディ ~ 配偶者が後継者の場合の計算に要注意.....	3084
事業承継税制「20.10.1~21.3.31」開始相続の申告期限延長特例への照会.....	3085
非上場株式の相続税納税猶予額計算のケーススタディ ~ 複数の会社で後継者が違う場合は後継者ごとに猶予額を計算.....	3085
東京局文書回答 清算中の会社株式も相続税申告期限延長の対象に.....	3087

事業承継税制 前提となる経産大臣の確認件数は9月末までに67件.....	3090
医業継続に係る相続税特例認められず.....	3093
国税庁 非上場株納税猶予制度 Q&A.....	3094
< 税務相談 > 資産税 贈与者が複数いる場合の非上場株式等の贈与税の納税猶予.....	3095

▶▶ 住宅取得等資金贈与の特例

住宅資金贈与の500万円非課税特例では増改築等の場合の添付書類に注意.....	3075
【ビジュアル版】住宅取得等資金贈与と受贈者の範囲.....	3076
国税庁 住宅取得等資金贈与の500万円特例で通達.....	3086
【ビジュアル版】相続開始前3年以内贈与の相続財産への加算と住宅取得等資金贈与の特例.....	3089
住宅取得等資金と3年内贈与加算.....	3090
【ビジュアル版】養子関係と直系尊属の範囲.....	3091

▶▶▶ 財産評価

平成21年分路線価公表, 最高路線価の上昇都市はゼロ.....	3073
土地の価格と路線価.....	3073
財産評価基準書の改正.....	3074
産業分類改定で21年分類業種株価表は業種目を大幅に見直し.....	3074
基準年利率と財産評価.....	3077

▶▶▶▶ 譲渡所得

国税庁 上場株式譲渡損の損益通算・繰越控除で通達改正.....	3079
< 税務相談 > 資産税 事業用資産の交換の特例.....	3079
【ビジュアル版】平成21年分の上場株式等に係る譲渡損失と配当所得の損益通算.....	3081
< 税務相談 > 資産税 居住用財産の買換えの特例等における買換え資産の相続等による取得.....	3088
保証債務の特例.....	3092

▶ その他

< 税務相談 > 資産税 連帯債務の引受けを負担とする負担付遺贈.....	3073
国税庁 農地に係る相続税の納税猶予制度で措置法取扱い通達を改正.....	3082
< 税務相談 > 資産税 受取生命保険金の課税関係.....	3084
老人ホーム入所は一時的といえないと判断した裁判事例も.....	3089

消費 税 等

▶ 消費 税

日税連 事業用資産譲渡に伴う消費税申告漏れに注意喚起.....	3078
東京高裁 税賠保険免責により保険金支払い請求を認めず.....	3080
フリーレント期間中の賃料に対する消費税の取扱い.....	3085
慎重な対応求められる「フリーレント」期間の消費税の処理.....	3091
賃貸マンション等の取得に係る消費税還付スキームを制限.....	3093
中途解約時の残存リース料の減額と消費税.....	3094

▶ その他

印紙が必要となる税理士法人の領収書.....	3091
------------------------	------

地 方 税

住民税の住宅ローン控除は源泉徴収票の改正で申告不要に.....	3078
年金からの住民税特別徴収がスタート.....	3086

国 際 課 税

▶ 外国子会社配当等の益金不算入制度 中国子会社配当は事業年度に注意.....	3074
特定外国子会社等からの配当は5%費用相当額の控除なし.....	3076
特定外国子会社からの配当と益金不算入制度を確認.....	3079

租税条約による読替えと外国子会社配当の益金不算入制度.....	3080
【ビジュアル版】特定外国子会社等から受け取る配当等の取扱い.....	3080
外国子会社配当益金不算入と企業経営への影響.....	3082
直接外国税額控除の適用による二重課税調整が可能に.....	3085
税理士先生のための国際課税入門シリーズ 10 中国子会社配当益金不算入制度に関するQ&A	3086
益金不算入制度の対象配当を改めて確認.....	3088
LLCの利益分配は益金不算入制度の対象に	3089
海外子会社の税務と審理 ~ 外国子会社配当益金不算入制度 Q&A ~	3090
LLC 利益分配とTH 税制の関係は二重課税防止の観点から整理.....	3091
税理士先生のための国際課税入門シリーズ 11 中国子会社配当益金不算入制度に関するQ&A	3094

▶ その他

東京地裁 来料加工に対するタックスヘイブン対策税制の適用を適法と判断.....	3073
PE なければ課税なし	3081
租税条約と国内法.....	3085
APA レポート 相互協議事案過去最高の174件	3088
国税庁 原油タンク PE 認定で資源エネルギー庁に文書回答.....	3092
移転価格税制の価格算定を明確化して文書化規定.....	3093
はじめて移転価格問題を考える方のために.....	3095

税制改正全般

追加の税制改正で措置法政省令と法人税別表改正省令も公布.....	3073
日税連 平成22年度税制改正建議書で抜本改革の考え方.....	3073
租税特別措置法施行令の一部を改正する政令要綱.....	3073

経産省「国際課税研究会」の初会合を開催 ...3074	税調 租特見直し基準で要望整理、透明化法案の骨子承認.....3091
確定拠出年金法、行政手続法等の改正案が廃案に.....3076	自民党税調 22年度税制改正に向けた総会を開催.....3091
小規模企業共済法の改正案が廃案に.....3076	税調 小規模宅地特例は制度趣旨に照らし検討 定期金権利の評価方法も現状に応じた見直しが必要.....3092
会計士協会「税制改正要望書」を公表.....3076	税調 情報基盤税制や研究開発税制の一部認めず.....3092
金融庁 21年度機構改革で「金融税制室」を新設.....3077	税調 タックスヘイブン税制や移転価格税制の見直しも検討課題に.....3092
民主党「政策集」と「政権政策」を発表.....3077	税調 無償減資特例 制度全体の平仄をとれば恒久化も.....3092
自民党マニフェスト 税制抜本改革は21年度改正法附則に沿って措置.....3078	租特透明化法で企業名公表問題を議論.....3093
日税連 平成22年度税制改正建議書を提出.....3080	相続税の基礎控除等見直しも論点、22年度で小規模宅地特例一部を見直し.....3093
民主党「税制改正過程抜本改革」で政府に新たな税制調査会.....3081	軽減税率11%と政策税制で減税効果が高いのは.....3093
各省庁が平成22年度税制改正へ向け要望とりまとめ.....3081	税調 年明けに専門家委員会.....3093
経産省国際課税研究会 タックスヘイブン税制・移転価格税制の早急な改正を提言.....3083	税制改正大綱 民主党・与党の要望提出を踏まえ検討.....3095
改めて確認しておきたい民主党マニフェストの税制改正項目.....3084	民主党 予算・税制改正で政府に要望提出.....3095
鳩山内閣 新たな政府税調の設置を閣議決定...3084	自民党税調 税制改正に関する基本的考え方まとめる.....3095
信託協会 信託にも事業承継税制を要望.....3084	
全法連 22年度税制改正に提言.....3084	
旧政府税制調査会が正式に廃止.....3085	
税制調査会が平成22年度税制改正へ向けて始動.....3086	
租税特別措置等の見直しでPT設置.....3086	
各省庁が22年度税制改正要望を公募.....3086	
税務通信 REPORT 租税等別措置等の見直しと租特透明化法のねらい.....3087	
第2回税制調査会 納税者番号制度も議論.....3087	
経産省 税制改正要望でヒアリング実施.....3087	
税制調査会 22年度税制改正へ向け議論本格化、経団連等が要望.....3088	
租特透明化法案に経済界から要望.....3088	
各府省 22年度税制改正要望まとめる.....3089	
税調 PT 補助金制度も比較参考に検討.....3089	
税調 「平成22年度税制改正大綱」12月11日決定へ向け審議.....3090	
増子経産副大臣 中小企業支援の税制改正要望等を語る.....3090	
税制調査会 22年度改正に向け主要項目の論点を提示.....3091	
	企業会計
	国際会計基準の任意適用 原則は連結財表に限定.....3073
	企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 第35回「企業結合に関する会計基準等」について.....3074
	会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ 別表四と五(一)の関係〔棚卸資産の評価損否認の事例を用いて〕.....3076
	企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 第36回「電子記録債権に係る会計処理及び表示についての実務上の取扱い」について.....3077
	国際会計基準と個別財務諸表.....3078

「収益認識」会計基準の見直し Q&A 出荷基準・工事進行基準が適用できなくなる!?.....	3079
出荷基準の見直しの動向.....	3079
「収益認識」会計基準の見直し Q&A 製品保証引当金・ポイント引当金廃止で売上減少?.....	3080
現代税務・会計ニュースのキーワード 第38回 初心者のための会計基準のコンバージョン.....	3080
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ 繰延税金資産の回収可能性.....	3082
ASBJ 「プロジェクト計画表」を更新、会計基準見直し対象は20項目.....	3082
「引当金」会計基準の見直し Q&A 特別修繕引当金の計上が認められなくなる?.....	3083
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 第37回 「債権の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」について.....	3084
会計士協会 IFRS 導入へ向け研修機関を設置.....	3087
海外子会社配当の5%分で税効果スケジュールリングに注意.....	3088
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 第38回 「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」について.....	3089
現代税務・会計ニュースのキーワード 第39回 初心者のための会計基準のコンバージョン.....	3089
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ 繰延税金資産の回収可能性(質問対応版).....	3090
NPO 法人会計基準の策定で中間報告.....	3091
経産省・企業財務委 IFRS 導入で税法への影響を懸念.....	3092
政府排出量取引 PT 始動で会計処理見直しの可能性.....	3093
繰延税金資産の取崩しは“泣きっ面に蜂”?.....	3094
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 第39回 財務諸表の表示に関する論点の整理について.....	3095

公益法人

公益法人の会計・監査・税務 会計編 退職給付に係る会計処理.....	3077
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第14回 公益認定の基準.....	3078
公益法人の会計・監査・税務 会計編 引当金の会計処理.....	3081
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第15回 公益認定の基準.....	3082
公益法人の会計・監査・税務 会計編 固定資産の減損処理.....	3085
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第16回 剰余金の取扱い.....	3087
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第17回 機関設計.....	3090
公益法人の会計・監査・税務 会計編 税効果会計.....	3091
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第18回 特定費用準備資金.....	3095

納税環境・手続・その他

国税不服審判所 20年下半期の裁決36事例を公表.....	3073
7月10日から全税務署で受付窓口一本化.....	3073
厚労省 確定拠出改正政令で限度額引上げ.....	3081
9月からの社会保険料率が改定.....	3082
国の原告訴訟.....	3084
税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識①.....	3086
【ビジュアル版】災害による納税の猶予期間と延滞税の免除.....	3087
新コーナー・トピックス Q&A 電子記録債権制度に係る Q&A.....	3093
eLTAX 京都, 岐阜, 和歌山, 岩手は全市町村で電子申告可能に.....	3094
税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識②.....	3094